

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 浩

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号

【電話番号】 東京03(3347)3111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 武藤 幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号

【電話番号】 東京03(3347)3214

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 武藤 幸彦

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)

栗田工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間	第74期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	123,458	129,237	39,642	41,525	178,520
経常利益	(百万円)	18,831	20,115	5,664	6,212	27,096
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,019	11,984	3,877	3,782	17,288
純資産額	(百万円)			188,069	194,656	193,939
総資産額	(百万円)			242,241	246,227	251,620
1株当たり純資産額	(円)			1,451.57	1,525.99	1,496.98
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	93.42	93.43	30.14	29.66	134.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			77.1	78.5	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,316	18,666			43,644
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,513	18,884			44,350
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,525	9,506			4,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			36,261	10,729	20,590
従業員数	(人)			4,535	4,588	4,445

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	4,588(833)
----------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	1,554(582)
----------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(注) セグメント情報の区分は、従来と同様であるため、前年同四半期比の記載を省略していません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理薬品事業	13,857	105.3
水処理装置事業	29,578	96.1
合計	43,435	98.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理薬品事業	13,317	104.8	3,747	108.5
水処理装置事業	22,741	93.9	44,165	83.9
合計	36,058	97.7	47,912	85.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理薬品事業	13,710	102.4
水処理装置事業	27,815	105.9
合計	41,525	104.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	6,846	17.3	7,069	17.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は112,023百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ3,643百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2,673百万円、仕掛品が1,426百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が2,016百万円、有価証券が6,500百万円それぞれ減少したことによるものであります。現金及び預金の増加は売掛金の回収が進んだことおよび有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用減少によるもの、仕掛品の増加は水処理装置事業における工事が進捗したことによるものであります。売掛金の減少および有価証券の減少は、前述のとおりであります。

固定資産は134,204百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ1,458百万円減少しました。これは主に前連結会計年度までに投資した超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったため、有形固定資産が2,125百万円減少したことによるものであります。

流動負債は32,285百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ2,322百万円減少しました。これは主に法人税等の中間申告納付により未払法人税等が3,262百万円、賞与引当金等が1,591百万円それぞれ減少した一方で、流動負債のその他が1,812百万円増加したことによるものであります。

固定負債は19,285百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ142百万円の微増となりました。

純資産合計は194,656百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ2,921百万円減少しました。これは主に当第3四半期純利益の計上と中間配当金支払の差引きにより利益剰余金が1,337百万円増加した一方で、市場買付等により自己株式が4,779百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計ならびに負債純資産合計は246,227百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ5,101百万円減少しました。

(2) 経営成績の分析

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）をとりまく市場環境は、景気は緩やかに回復しつつあるものの、国内市場における新規設備投資は依然低い水準のまま推移するなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループ全体の受注高は36,058百万円（前年同期比2.3%減）、売上高は41,525百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益につきましては、営業利益5,972百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益6,212百万円（前年同期比9.7%増）、四半期純利益3,782百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、従来と同様の「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

（水処理薬品事業）

当事業において当社グループは、国内外でグループ内の連携を強化した営業を展開するとともに、環境負荷低減、生産性向上など顧客の課題を解決する提案営業を推進し、受注確保に努めました。

国内における受注高ならびに売上高につきましては、提案営業の強化により、前年同期に比べ、主力商品であるボイラ薬品、冷却水薬品、排水処理薬品が増加しました。また、海外における受注高ならびに売上高は、アジアを中心に各産業の生産活動が回復したことに加え、グループをあげて営業活動を強化したことにより、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は13,317百万円（前年同期比4.8%増）、売上高は13,710百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2,258百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

（水処理装置事業）

当事業において当社グループは、サービス事業に注力することにより収益の確保に努めるとともに、重点顧客への提案営業および中国を中心とするアジアでの営業活動強化により、受注の拡大に努めました。

電子産業分野では、受注高につきましては、前年同期に比べ、超純水供給事業は横ばいとなりましたが、超純水製造装置の受注が海外において増加したほか、メンテナンス・サービスは国内顧客工場における需要の回復により受注が増加しました。また、売上高につきましては、前年同期に比べ、超純水製造装置が国内外の工事進捗により増加し、メンテナンス・サービスも増加しました。

一般産業分野では、受注高につきましては、前年同期に比べ、水処理装置の受注が減少しましたが、土壌浄化は大幅に増加し、メンテナンス・サービスも増加しました。売上高につきましては、前年同期に比べ、鉄鋼向け大型案件が一巡したため水処理装置の売上が減少し、また、土壌浄化も減少しました。一方、メンテナンス・サービスは増加しました。

以上の結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は22,741百万円（前年同期比6.1%減）、売上高は27,815百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は3,712百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は10,729百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ5,315百万円、前年同四半期末に比べ25,532百万円それぞれ減少しました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は4,957百万円となり、前年同期に比べ4,079百万円減少しました。これは主にたな卸資産の減少による1,389百万円の資金増加があったものの、売上債権の増加による2,721百万円、仕入債務の支払増加による940百万円、法人税等の中間申告納付額の増加による975百万円の資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は3,252百万円となり、前年同期に比べ1,318百万円増加しました。これは主に有価証券および投資有価証券の取得・償還等による差引収入が1,256百万円増加したものの、定期預金の預入・払戻による差引支出が3,018百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は7,017百万円となり、前年同期に比べ4,930百万円増加しました。これは主に自己株式の取得による支出が4,777百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1,000百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備投資計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	132,800,256	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	132,800	-	13,450	-	11,426

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,149,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,536,700	1,285,367	同上
単元未満株式	普通株式 114,056	-	同上
発行済株式総数	132,800,256	-	-
総株主の議決権	-	1,285,367	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目4番7号	4,149,500	-	4,149,500	3.12
計	-	4,149,500	-	4,149,500	3.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,778	2,698	2,645	2,579	2,530	2,390	2,331	2,467	2,588
最低(円)	2,601	2,267	2,303	2,382	2,205	2,179	2,083	2,164	2,378

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,908	16,363
受取手形	² 6,276	² 5,393
売掛金	44,111	49,975
有価証券	20,000	28,500
製品	1,399	1,334
仕掛品	6,418	2,600
原材料及び貯蔵品	1,536	1,186
その他	4,422	4,075
貸倒引当金	50	132
流動資産合計	112,023	109,297
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,546	35,685
機械及び装置（純額）	50,540	51,659
その他（純額）	25,309	29,154
有形固定資産合計	¹ 108,397	¹ 116,500
無形固定資産	1,964	2,173
投資その他の資産		
その他	24,008	23,854
貸倒引当金	165	205
投資その他の資産合計	23,842	23,649
固定資産合計	134,204	142,323
資産合計	246,227	251,620

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,715	2 1,198
買掛金	15,562	15,632
未払法人税等	2,285	7,430
引当金	1,873	2,924
その他	10,847	11,406
流動負債合計	32,285	38,592
固定負債		
退職給付引当金	9,957	9,465
その他の引当金	437	449
その他	8,891	9,172
固定負債合計	19,285	19,088
負債合計	51,571	57,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	179,812	172,717
自己株式	9,638	4,855
株主資本合計	195,052	192,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	814	1,989
土地再評価差額金	764	764
為替換算調整勘定	1,818	1,374
評価・換算差額等合計	1,768	149
少数株主持分	1,372	1,350
純資産合計	194,656	193,939
負債純資産合計	246,227	251,620

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	123,458	129,237
売上原価	79,585	83,426
売上総利益	43,873	45,810
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,316	10,900
賞与引当金繰入額	641	699
研究開発費	2,923	3,023
その他	11,576	11,801
販売費及び一般管理費合計	25,458	26,424
営業利益	18,415	19,385
営業外収益		
受取利息	65	76
受取配当金	233	307
持分法による投資利益	211	220
その他	189	353
営業外収益合計	700	958
営業外費用		
支払利息	21	22
支払手数料	-	55
固定資産除却損	50	-
為替差損	-	56
その他	212	94
営業外費用合計	284	228
経常利益	18,831	20,115
特別利益		
契約解除に伴う清算益	1,505	-
特別利益合計	1,505	-
特別損失		
関係会社清算損	-	73
事業整理損	136	-
特別損失合計	136	73
税金等調整前四半期純利益	20,199	20,041
法人税等	8,139	7,956
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,084
少数株主利益	40	100
四半期純利益	12,019	11,984

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	39,642	41,525
売上原価	25,703	26,940
売上総利益	13,939	14,584
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,979	3,020
賞与引当金繰入額	641	699
研究開発費	964	1,000
その他	3,816	3,891
販売費及び一般管理費合計	8,402	8,612
営業利益	5,536	5,972
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	104	156
持分法による投資利益	80	88
その他	53	36
営業外収益合計	256	302
営業外費用		
支払利息	4	7
支払手数料	-	25
固定資産除却損	27	-
その他	96	29
営業外費用合計	128	62
経常利益	5,664	6,212
特別利益		
契約解除に伴う清算益	825	-
特別利益合計	825	-
特別損失		
関係会社清算損	-	73
特別損失合計	-	73
税金等調整前四半期純利益	6,490	6,139
法人税等	2,625	2,332
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,806
少数株主利益又は少数株主損失()	12	24
四半期純利益	3,877	3,782

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,199	20,041
減価償却費	11,468	12,046
引当金の増減額(は減少)	1,273	717
売上債権の増減額(は増加)	14,002	4,974
たな卸資産の増減額(は増加)	5,100	4,304
仕入債務の増減額(は減少)	1,849	169
前受金の増減額(は減少)	1,081	-
法人税等の支払額	8,546	12,875
その他	1,335	668
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,316	18,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	29,678
定期預金の払戻による収入	-	12,759
有価証券の取得による支出	2,099	50,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,916	54,000
有形固定資産の取得による支出	17,337	3,766
有形固定資産の売却による収入	49	26
投資有価証券の取得による支出	7	1,952
その他の支出	1,431	443
その他の収入	1,398	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,513	18,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	509
ファイナンス・リース債務の返済による支出	327	352
自己株式の取得による支出	6	4,782
配当金の支払額	4,111	4,870
少数株主への配当金の支払額	78	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,525	9,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	660	183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,938	9,907
現金及び現金同等物の期首残高	25,262	20,590
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	46
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,261	10,729

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したクリタ・ケミカル北陸株式会社を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間から、会社清算した海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 37社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しました「支払手数料」、「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することに変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間の「支払手数料」、「為替差損」はそれぞれ45百万円、39百万円であります。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産除却損」は23百万円であります。	
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「前受金の増減額」は、金額僅少のため、「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当第3四半期連結累計期間の「前受金の増減額」は352百万円であります。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」、「その他の収入」に含めて表示しました「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増加したため、区分掲記することに変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間の「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ 560百万円、1,100百万円であります。	
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することに変更しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「支払手数料」は15百万円であります。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当第3四半期連結会計期間の「固定資産除却損」は5百万円であります。	
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 賞与引当金繰入額の計上方法	次期連結会計年度の夏期賞与(平成23年7月)支給見込額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 77,032百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,971百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 855百万円 支払手形 251百万円	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 15,760	現金及び預金勘定 27,908
預入期間が3か月を超える定期預金 498	預入期間が3か月を超える定期預金 17,179
等	等
有価証券勘定のうち譲渡性預金 21,000	現金及び現金同等物 10,729
現金及び現金同等物 36,261	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,800,256

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,138,979

(注) 前連結会計年度末に比べ1,990,668株(市場買付によるもの1,988,400株、単元未満株式の買取りによるもの2,268株)増加しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,444	19	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,444	19	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	水処理薬品事業 (百万円)	水処理装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,389	26,253	39,642	-	39,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102	16	119	119	-
計	13,491	26,270	39,762	119	39,642
営業利益	2,128	3,407	5,536	-	5,536

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	水処理薬品事業 (百万円)	水処理装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,054	83,403	123,458	-	123,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	297	59	356	356	-
計	40,352	83,462	123,814	356	123,458
営業利益	6,359	12,055	18,415	-	18,415

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は、水処理に関する薬品類の製造販売と水処理に関する装置・施設類の製造販売であります。従って、事業区分は製品の系列を考慮し、水処理薬品事業と水処理装置事業の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水処理薬品事業	ボイラ水系処理薬品、冷却水系処理薬品、空調関係水処理薬品、石油化学・紙パルプなどの製造プロセス処理薬品、船舶関連処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、薬注装置、イオン交換樹脂、水質試験器、メンテナンス・サービス、水質分析
水処理装置事業	超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、鉄鋼・石油化学・電力・紙パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール循環浄化装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

3. 第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用したため、従来の方によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間の水処理装置事業の売上高は3,434百万円、営業利益は908百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,642	3,999	39,642	-	39,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	376	44	421	421	-
計	36,019	4,044	40,063	421	39,642
営業利益	4,884	490	5,375	161	5,536

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,661	10,796	123,458	-	123,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,127	185	1,312	1,312	-
計	113,788	10,982	124,771	1,312	123,458
営業利益	17,044	1,152	18,196	218	18,415

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. その他の地域はアジア等であります。
 3. 第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用したため、従来の方法によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間の日本の売上高は3,434百万円、営業利益は908百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,397	382	355	773	4,907
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	39,642
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	1.0	0.9	1.9	12.4

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,641	1,163	1,038	1,815	12,659
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	123,458
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	1.0	0.8	1.5	10.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、タイ

北アメリカ : アメリカ

ヨーロッパ : ドイツ

その他の地域 : ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用したため、従来の方法によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間のアジアの売上高は560百万円増加しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、従来と同様の「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類および付帯機器の製造販売ならびにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄および土壌・地下水浄化ならびに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,373	86,863	129,237	-	129,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	115	391	391	-
計	42,650	86,979	129,629	391	129,237
セグメント利益	7,797	11,587	19,385	0	19,385

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,710	27,815	41,525	-	41,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	30	119	119	-
計	13,799	27,845	41,644	119	41,525
セグメント利益	2,258	3,712	5,971	1	5,972

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,525.99円	1,496.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	194,656	193,939
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,372	1,350
(うち少数株主持分)	(1,372)	(1,350)
普通株式に係る純資産額(百万円)	193,284	192,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	126,661	128,651

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 93.42円	1株当たり四半期純利益金額 93.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	12,019	11,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,019	11,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,653	128,278

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.14円	1株当たり四半期純利益金額 29.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,877	3,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,877	3,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,652	127,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当決議に関する件

平成22年10月29日開催の取締役会において、当社定款第38条の規定に基づき、平成22年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第75期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

- 1．中間配当金の総額 2,444百万円
- 2．1株当たりの金額 19円00銭
- 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。